水 道 事 業 会 計

第１　予算執行状況

１　収益的収入及び支出

（１）収益的収入

（単位 円、％）

区分＼項目	予算額 (A)	決算額 (B)	増　減 (B)－(A)	執行率 (B)／(A)
営業収益	3,861,488,000	3,787,784,831	△73,703,169	98.1
営業外収益	909,718,000	829,514,735	△80,203,265	91.2
特別利益	1,000,000	106,275,815	105,275,815	10,627.6
合　計	4,772,206,000	4,723,575,381	△48,630,619	99.0

収益的収入の予算執行率は、99.0％です。

営業収益の主なものは、給水収益（水道料金）35億7,053万円です。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入4億6,070万円、他会計補助金2億5,346万円です。

特別利益の主なものは、退職給付引当金戻入1億514万円です。

（２）収益的支出

（単位 円、％）

区分＼項目	予算額 (A)	決算額 (B)	法第26条第2項 による繰越額(C)	不用額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B+C)／(A)
営業費用	5,087,472,000	4,893,005,970	29,086,000	165,380,030	96.7
営業外費用	315,884,000	204,240,019	0	111,643,981	64.7
特別損失	4,904,000	3,459,774	0	1,444,226	70.6
予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0
合　計	5,428,260,000	5,100,705,763	29,086,000	298,468,237	94.5

収益的支出の予算執行率は、94.5％です。

営業費用の主なものは、受水費14億4,846万円、減価償却費12億3,574万円、原水及び浄水費8億4,299万円、配水及び給水費7億4,290万円です。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費1億7,425万円です。

特別損失は、過年度損益修正損345万円です。

２　資本的収入及び支出

（１）資本的収入

（単位 円、％）

区分＼項目	予算額 (A)	法第26条による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額	決算額 (B)	増減 (B)－(A)	執行率 (B)／(A)
企業債	3,765,800,000	1,100,000,000	0	1,181,100,000	△2,584,700,000	31.4
国庫補助金	19,158,000	5,278,000	0	18,692,000	△466,000	97.6
他会計負担金	27,677,000	11,677,000	0	9,532,215	△18,144,785	34.4
工事負担金	45,300,000	18,300,000	0	28,658,020	△16,641,980	63.3
貸付金返還金	250,000,000	0	0	250,000,000	0	100.0
固定資産売却代金	0	0	0	716,295	716,295	－
合計	4,107,935,000	1,135,255,000	0	1,488,698,530	△2,619,236,470	36.2

資本的収入の予算執行率は、36.2％です。

収入の主なものは、企業債11億8,110万円、貸付金返還金2億5,000万円です。

（２）資本的支出

（単位 円、％）

区分＼項目	予算額 (A)	決算額 (B)	法第26条による繰越額 (C)	継続費逓次繰越額 (D)	不用額 (A)－(B)－(C)－(D)	執行率 (B)／(A)
建設改良費	4,697,297,000	1,950,612,169	1,392,322,000	0	1,354,362,831	41.5
企業債償還金	755,946,000	755,945,449	0	0	551	100.0
投資	800,000,000	300,000,000	0	0	500,000,000	37.5
予備費	30,000,000	0	0	0	30,000,000	0.0
合計	6,283,243,000	3,006,557,618	1,392,322,000	0	1,884,363,382	47.9

資本的支出の予算執行率は、47.9％です。

支出の主なものは、建設改良費19億5,061万円、企業債償還金7億5,594万円です。

地方公営企業法第２６条による繰越額は13億9,232万円で、前年度より9,335万円（6.3％）減少しています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額15億3,385万円（前年度支出の財源に充当する令和３年同意済企業債の借入額1,600万円を除く。）は、損益勘定留保資金11億720万円及び消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億5,215万円で補填し、不足する額2億7,450万円（未払相当分）については、令和４年度同意済企業債の未借入分2億7,450万円をもって令和５年度に措置するものとしています。

3　一般会計からの繰入金

（単位　円）

予算項目	説　　明	予算額	繰　　入　　額		
		令和４年度	令和４年度	令和３年度	増　減
収益的収入	斑状歯対策（基準外）	5,400,000	5,046,470	6,740,723	△ 1,694,253
	消火栓修繕工事負担金	5,000,000	892,815	4,653,495	△ 3,760,680
	児童手当経費	5,150,000	5,108,000	4,942,000	166,000
	水道料金の基本料金の減免における経費（基準外）	252,609,000	248,356,735	0	248,356,735
	小　　計	268,159,000	259,404,020	16,336,218	243,067,802
資本的収入	消火栓設置工事負担金	16,000,000	9,532,215	10,822,350	△ 1,290,135
	小　　計	16,000,000	9,532,215	10,822,350	△ 1,290,135
合　　計		284,159,000	268,936,235	27,158,568	241,777,667

水道事業会計に対する一般会計からの繰入金の総額は2億6,893万円で、前年度より2億4,177万円増加しています。

これは主に、消火栓修繕工事負担金が376万円、斑状歯対策が169万円減少したものの、新型コロナウイルス感染症に係る水道料金の基本料金の減免に係る経費が2億4,835万円（皆増）増加したことによるものです。

繰入金に係る比率等は、次表のとおりです。

（単位　%）

項　目	算　　式	年　度		全国平均
		3	4	3
他会計繰入金対経常収益比率	他会計繰入金（収益的収入）／経常収益 ×100	0.4	6.1	1.2
他会計繰入金対営業収益比率	他会計繰入金（収益的収入）／営業収益 ×100	0.4	7.5	1.4
他会計繰入金対資本的収入比率	他会計繰入金（資本的収入）／資本的収入 ×100	0.9	0.6	10.9

第２　経営成績

１　業務実績

（単位　人、戸、㎥）

区分＼年度	3 (A)	4 (B)	対前年度増減 (B)-(A)	3 全国平均
行政区域内人口	231,601	230,103	△1,498	215,167
給　水　戸　数	106,397	106,882	485	－
給　水　人　口	231,929	230,437	△1,492	202,457
年間総配水量	25,085,008	24,892,695	△192,313	23,835,959
１日最大配水量	73,837	74,825	988	71,398
１日平均配水量	68,726	68,199	△527	65,304
年間総有収水量	23,342,565	22,941,541	△401,024	21,503,389
１日平均有収水量	63,952	62,854	△1,098	58,913
有 収 率　（%）	93.1	92.2	△0.9	90.2
１人年間使用水量	100.6	99.6	△1.0	106.2
１戸年間使用水量	219.4	214.6	△4.8	－
職　員　数	87	85	△2	75

（注）有収率＝年間総有収水量÷年間総配水量×100
　　１日平均＝年間量÷年間日数（365日）
　　１人年間使用水量＝年間総有収水量÷給水人口
　　１戸年間使用水量＝年間総有収水量÷給水戸数

給水戸数は106,882戸で、前年度より485戸増加し、給水人口は230,437人で、前年度より1,492人減少しています。

年間総配水量は24,892,695㎥で、前年度より192,313㎥減少し、年間総有収水量は22,941,541㎥で、前年度より401,024㎥減少しています。

有収率は92.2%で、前年度より0.9ポイント減少しています。

１人当たり年間使用水量は99.6㎥で、前年度より1.0㎥減少しています。

２　損益計算書

（単位 円、%）

区分＼年度	総収益		総費用		差引損益	総収支比率
	金額 (A)	前年比	金額 (B)	前年比	(A)-(B)	(A)/(B)
2	4,102,287,047	94.6	4,393,217,332	82.7	△290,930,285	93.4
3	4,494,547,801	109.6	4,828,240,104	109.9	△333,692,303	93.1
4	4,374,238,992	97.3	4,841,099,463	100.3	△466,860,471	90.4

当年度の総収支比率は90.4%で、4億6,686万円の純損失を計上しました。

営業損益（営業収益から営業費用を差し引いたもの）は11億8,165万円の損失で、損失額は前年度より4億2,751万円増加しています。経常損益（営業収益及び営業外収益の

合計から営業費用及び営業外費用を差し引いたもの）は5億6,985万円の損失で、損失額は前年度より2億1,082万円増加しています。

なお、前年度繰越利益剰余金8億3,764万円に当年度純損失4億6,686万円を加え、当年度未処分利益剰余金は3億7,078万円となります。

（1）総収益

（単位 円、％）

区分＼年度	3 (A)	4 (B)	対前年増減額 (B)-(A)	前年比 (B)/(A)
営業収益	3,719,060,475	3,448,347,512	△270,712,963	92.7
営業外収益	591,728,798	819,700,810	227,972,012	138.5
特別利益	183,758,528	106,190,670	△77,567,858	57.8
合　計	4,494,547,801	4,374,238,992	△120,308,809	97.3

ア　営業収益

総収益に占める割合は78.8％です。

営業収益は34億4,834万円で、前年度より2億7,071万円減少しています。

これは主に、他会計負担金が1,144万円増加したものの、給水収益が2億6,608万円減少したことによるものです。

イ　営業外収益

総収益に占める割合は18.7％です。

営業外収益は8億1,970万円で、前年度より2億2,797万円増加しています。

これは主に、分担金が2,375万円減少したものの、他会計補助金が2億4,852万円増加したことによるものです。

ウ　特別利益

総収益に占める割合は2.4％です。

特別利益は1億619万円で、前年度より7,756万円減少しています。

これは主に、退職給付引当金戻入が1億514万円（皆増）増加したものの、固定資産売却益が1億8,270万円（皆減）減少したことによるものです。

（２）総費用

（単位 円、％）

区分＼年度	3 (A)	4 (B)	対前年度増減額 (B)－(A)	前年比 (B)／(A)
営業費用	4,473,199,071	4,630,001,877	156,802,806	103.5
営業外費用	196,620,630	207,899,581	11,278,951	105.7
特別損失	158,420,403	3,198,005	△155,222,398	2.0
合　計	4,828,240,104	4,841,099,463	12,859,359	100.3

ア　営業費用

総費用に占める割合は95.6％です。

営業費用は46億3,000万円で、前年度より1億5,680万円増加しています。

これは主に、減価償却費が312万円、斑状歯対策費が222万円、資産減耗費が134万円減少したものの、受水費が6,835万円、総係費が4,074万円、原水及び浄水費が3,335万円増加したことによるものです。

イ　営業外費用

総費用に占める割合は4.3％です。

営業外費用は2億789万円で、前年度より1,127万円増加しています。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費が787万円減少したものの、雑支出が1,915万円増加したことによるものです。

ウ　特別損失

総費用に占める割合は0.1％です。

特別損失は319万円で、前年度より1億5,522万円減少しています。

これは主に、過年度損益修正損が122万円増加したものの、固定資産除却損が1億5,643万円（皆減）減少したことによるものです。

（３）性質別費用

総費用を性質別に分類し、前年度と比較すると次表のとおりです。

（単位 円、％）

区分＼年度	3 (A)	4 (B)	対前年度増減額 (B)-(A)	前年度比 (B)/(A)
給　与　費	813,256,472	741,353,754	△71,902,718	91.2
備消耗品費	11,718,733	53,779,349	42,060,616	458.9
委　託　料	455,339,936	491,177,654	35,837,718	107.9
修　繕　費	220,939,855	227,515,360	6,575,505	103.0
動　力　費	242,712,185	301,659,178	58,946,993	124.3
薬　品　費	60,919,420	63,394,670	2,475,250	104.1
路面復旧費	3,899,000	3,326,000	△573,000	85.3
材　料　費	3,922,008	4,036,312	114,304	102.9
補　償　費	3,028,000	1,565,270	△1,462,730	51.7
受　水　費	1,248,437,921	1,316,789,423	68,351,502	105.5
減価償却費	1,238,870,188	1,235,742,429	△3,127,759	99.7
資産減耗費	9,342,588	7,995,294	△1,347,294	85.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	182,131,083	174,252,160	△7,878,923	95.7
固定資産除却損	156,432,513	0	△156,432,513	皆 減
過年度損益修正損	1,977,350	3,198,005	1,220,655	161.7
その他特別損失	10,540	0	△10,540	皆 減
そ　の　他	175,302,312	215,314,605	40,012,293	122.8
合　　計	4,828,240,104	4,841,099,463	12,859,359	100.3

性質別費用の主な減は、固定資産除却損が1億5,643万円（皆減）、給与費が7,190万円です。

主な増は、受水費が6,835万円、動力費が5,894万円、備消耗品費が4,206万円、その他が4,001万円です。

３　供給単価・給水原価

年　度	供給単価	給水原価	利　益
2	131円 3銭	165円21銭	△34円18銭
3	150円46銭	179円54銭	△29円 8銭
4	141円49銭	189円95銭	△48円46銭
全国平均(3)	171円39銭	162円77銭	8円62銭

（注）供給単価＝ 給水収益／有収水量

給水原価＝（経常費用－受託工事費－長期前受金戻入）／有収水量

なお、上記の給水原価の計算式において、一般会計からの繰入金で負担されている費用を差し引くと、供給単価と給水原価の関係は、次表のとおりです。（一般会計からの繰入金は、３ページを参照。）

年　度	供給単価	給水原価	利　益
2	131円 3銭	155円80銭	△24円77銭
3	150円46銭	178円84銭	△28円38銭
4	152円24銭	178円65銭	△26円41銭

（注）供給単価＝ 給水収益／有収水量

※令和４年度については、給水収益に2箇月分の基本料金減免額を加算している。

給水原価＝（経常費用－受託工事費－長期前受金戻入－一般会計からの繰入金）／有収水量

この分析によると、令和４年度は1㎥当たり26円41銭の赤字となっています。

また、口径別供給単価は、次表のとおりです。

（単位　㎥、円、円／㎥）

年度	項目／口径	有収水量 (A)	水道料金 (B)	供給単価 (B)/(A)
3	13 ㎜	2,270,690	301,709,330	132.87
	20 ㎜	18,081,838	2,418,557,582	133.76
	25 ㎜	791,560	164,061,380	207.26
	30～40 ㎜	636,341	178,674,730	280.78
	50～100 ㎜	1,354,856	376,605,750	277.97
	150 ㎜	149,177	40,589,620	272.09
	公衆浴場	13,225	276,500	20.91
	臨 時 用	36,043	30,097,200	835.04
	分　　水	8,835	1,457,773	165.00
	合　計	23,342,565	3,512,029,865	150.46
4	13 ㎜	2,164,642	264,080,890	122.00
	20 ㎜	17,705,563	2,187,132,733	123.53
	25 ㎜	768,954	153,054,220	199.04
	30～40 ㎜	646,011	175,640,076	271.88
	50～100 ㎜	1,448,178	395,916,050	273.39
	150 ㎜	161,152	43,343,120	268.96
	公衆浴場	13,609	282,180	20.73
	臨 時 用	24,464	25,013,600	1,022.47
	分　　水	8,968	1,479,718	165.00
	合　計	22,941,541	3,245,942,587	141.49
増減	13 ㎜	△106,048	△37,628,440	△10.87
	20 ㎜	△376,275	△231,424,849	△10.23
	25 ㎜	△22,606	△11,007,160	△8.22
	30～40 ㎜	9,670	△3,034,654	△8.90
	50～100 ㎜	93,322	19,310,300	△4.58
	150 ㎜	11,975	2,753,500	△3.13
	公衆浴場	384	5,680	△0.18
	臨 時 用	△11,579	△5,083,600	187.43
	分　　水	133	21,945	0.00
	合　計	△401,024	△266,087,278	△8.97

給水収益の主要なものである口径20㎜分は21億8,713万円で、前年度より2億3,142万円減少しています。

4　経営分析

（単位　%、千円）

項　目	算　　式	年　度		全国平均
		3	4	3
経常収支比率	経　常　収　益 / 経　常　費　用 ×100	92.3	88.2	112.3
営業収支比率	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×100	83.0	74.4	103.3
職員一人当たり営業収益	営　業　収　益 / 損益勘定所属職員数※	44,275	43,650	63,599

※損益勘定所属職員数（上下水道事業管理者を除く）　3年度=84人、4年度=79人

経常収支比率は88.2%で、前年度より4.1ポイント悪化しています。

営業収支比率は74.4%で、前年度より8.6ポイント悪化しています。

職員一人当たりの営業収益は4,365万円で、前年度より625万円減少しています。

第３　財政状態

１　貸借対照表

（１）資　産

（単位 円、％）

区分＼年度	3 (A)	4 (B)	対前年度末増減額 (B)－(A)	前年度末比 (B)／(A)
固 定 資 産	41,378,467,695	42,021,198,414	642,730,719	101.6
流 動 資 産	4,762,639,472	4,087,561,823	△675,077,649	85.8
資 産 合 計	46,141,107,167	46,108,760,237	△32,346,930	99.9

資産は461億876万円で、前年度より3,234万円減少しています。

ア　固定資産

固定資産は420億2,119万円で、前年度より6億4,273万円増加しています。

これは主に、構築物が1億9,416万円、機械及び装置が1億2,834万円減少したものの、建物が6億6,929万円、土地が1億5,209万円、建設仮勘定が1億1,185万円増加したことによるものです。

イ　流動資産

流動資産は40億8,756万円で、前年度より6億7,507万円減少しています。

これは主に、前払金が1億9,337万円増加したものの、現金預金が4億5,351万円、未収金が4億1,468万円減少したことによるものです。

なお、当年度末未収金の5億7,376万円に対し、債権の貸倒れによる損失に備えるために貸倒引当金を206万円計上しています。

また、未収金の内訳は次表のとおりです。

未 収 金 の 明 細 表

（単位　円）

内　　容		令和３年度 (A)	令和４年度 (B)	対前年度末増減額 (B)－(A)	５月末日現在 の状況（注）
営業未収金	未収給水収益	342,783,980	278,995,897	△ 63,788,083	(243,706,529) 35,289,368
	現年度分水道料金	332,267,234	267,764,382	△ 64,502,852	(243,011,821) 24,752,561
	過年度分水道料金	10,516,746	11,231,515	714,769	(694,708) 10,536,807
	その他営業未収金	162,537,858	169,062,514	6,524,656	(168,885,414) 177,100
	配水管修理代金	129,400	278,300	148,900	(101,200) 177,100
	電力売却代金	13,243	3,592	△ 9,651	(3,592) 0
	分水料金	31,442	62,581	31,139	(62,581) 0
	指定給水装置 工事業者指定手数料	10,000	0	△ 10,000	(0) 0
	上水道施設 工事手数料	91,300	434,500	343,200	(434,500) 0
	事務室等 利用料（３月分）	0	380,931	380,931	(380,931) 0
	検針設備等利用料	292,593	0	△ 292,593	(0) 0
	管理者等人件費 負担金	31,614,111	31,253,390	△ 360,721	(31,253,390) 0
	併徴事務負担金	119,941,606	118,813,374	△ 1,128,232	(118,813,374) 0
	下水道事業分 郵便料金	38,538	46,097	7,559	(46,097) 0
	下水道事業分 ﾈｯﾄﾜｰｸ機器負担金	2,631,594	0	△ 2,631,594	(0) 0
	下水道事業分会計 システム利用負担金	1,562,680	1,562,680	0	(1,562,680) 0
	下水道事業会計 負担金	0	11,978,489	11,978,489	(11,978,489) 0
	水道使用料 報告手数料	55,000	55,000	0	(55,000) 0
	斑状歯対策一般会計 繰入金	3,404,954	2,477,802	△ 927,152	(2,477,802) 0
	消火栓修繕工事 負担金	1,926,540	892,815	△ 1,033,725	(892,815) 0
	小規模貯水槽 水道事務	596,200	551,100	△ 45,100	(551,100) 0
	専用水道 事務受託費	44,550	44,550	0	(44,550) 0
	損失水量費	154,107	227,313	73,206	(227,313) 0
	小　　計	505,321,838	448,058,411	△ 57,263,427	(412,591,943) 35,466,468
営業外未収金	生活基盤施設耐震化等 交付金	466,000	0	△ 466,000	(0) 0
	情報公開請求 複写物作成費用	1,250	1,180	△ 70	(1,180) 0
	小　　計	467,250	1,180	△ 466,070	(1,180) 0
その他未収金	土地売却代金	480,341,975	746,775	△ 479,595,200	(746,775) 0
	工事負担金	0	28,658,020	28,658,020	(28,658,020) 0
	消火栓設置 工事負担金	3,481,170	2,762,760	△ 718,410	(2,762,760) 0
	消費税及び地方消費税 還付金	0	93,541,542	93,541,542	(0) 93,541,542
	小　　計	483,823,145	125,709,097	△ 358,114,048	(32,167,555) 93,541,542
合　　計		989,612,233	573,768,688	△ 415,843,545	(444,760,678) 129,008,010

（注）　５月末日現在の状況欄
上段（　　）書は、当年度未収金の令和５年４月１日から令和５年５月末日までの収納済額
下段は、当年度未収金の令和５年５月末日現在の未収入額

給水収益の徴収率（各年度３月末日現在）は次表のとおりです。なお、令和４年度合計に係る令和５年５月末日現在の徴収率は99.1％です。

（単位　円、％）

年度	区分	調定額	収入済額	未収入額	不納欠損額	繰越未収額	徴収率
3	滞納分	373,951,615	361,761,172	12,190,443	1,673,697	10,516,746	96.7
	現年度	3,863,232,849	3,530,954,021	332,278,828	11,594	332,267,234	91.4
	合　計	4,237,184,464	3,892,715,193	344,469,271	1,685,291	342,783,980	91.9
4	滞納分	341,764,561	329,170,967	12,593,594	1,362,079	11,231,515	96.3
	現年度	3,570,536,843	3,302,772,461	267,764,382	0	267,764,382	92.5
	合　計	3,912,301,404	3,631,943,428	280,357,976	1,362,079	278,995,897	92.8
増減	滞納分	△32,187,054	△32,590,205	403,151	△311,618	714,769	△0.4
	現年度	△292,696,006	△228,181,560	△64,514,446	△11,594	△64,502,852	1.1
	合　計	△324,883,060	△260,771,765	△64,111,295	△323,212	△63,788,083	0.9

(注)上記金額は、消費税込みの金額です。

令和５年５月末日における、20万円以上の水道料金未納者の状況は、次表のとおりであり、未収給水収益総額3,528万円に対する、20万円以上の水道料金未納者に係る未収総額は359万円（10.2％）となります。

（単位　人、円）

年度	区　　分	人 数 (A)	未収額 (B)	１人当たり未収額 (B)/(A)
3	20万円～30万円未満	11	2,779,924	252,720
	30万円以上	3	1,008,805	336,268
	計	14	3,788,729	270,624
4	20万円～30万円未満	11	2,900,954	263,723
	30万円以上	2	689,307	344,654
	計	13	3,590,261	276,174
増減	20万円～30万円未満	0	121,030	11,003
	30万円以上	△ 1	△ 319,498	8,386
	計	△ 1	△ 198,468	5,550

また、不納欠損額の推移は次表のとおりです。

区分 / 年度	件 数 (件)	人 数 (人)	金 額（円） 消費税込み	備　考
2	758	267	5,675,286	※臨時用は前受水道料金相殺後の金額です。
3　(A)	568	219	1,685,291	
4　(B)	432	152	1,362,079	
(B)-(A)	△136	△67	△323,212	

（2）負　債

（単位 円、%）

区分＼年度	3 (A)	4 (B)	対前年度末増減額 (B)-(A)	前年度末比 (B)/(A)
固 定 負 債	15,547,133,914	15,816,237,252	269,103,338	101.7
流 動 負 債	1,419,857,782	1,948,802,271	528,944,489	137.3
繰 延 収 益	8,412,179,308	8,048,645,022	△363,534,286	95.7
負 債 合 計	25,379,171,004	25,813,684,545	434,513,541	101.7

負債は258億1,368万円で、前年度より4億3,451万円増加しています。

ア　固定負債

固定負債は158億1,623万円で、前年度より2億6,910万円増加しています。

これは主に、退職給付引当金が1億514万円減少したものの、企業債が3億8,693万円増加したことによるものです。

イ　流動負債

流動負債は19億4,880万円で、前年度より5億2,894万円増加しています。

これは主に、賞与引当金が130万円減少したものの、未払金が3億732万円、前受金が1億5,878万円増加したことによるものです。

なお、企業債については、１年を超えて償還されるものは固定負債に、１年以内に償還されるものは流動負債に計上されます。

ウ　繰延収益

繰延収益は80億4,864万円で、前年度より3億6,353万円減少しています。

（3）資　本

（単位 円、%）

区分＼年度	3 (A)	4 (B)	対前年度末増減額 (B)-(A)	前年度末比 (B)/(A)
資　本　金	16,104,831,240	16,104,831,240	0	100.0
剰　余　金	4,657,104,923	4,190,244,452	△466,860,471	90.0
資 本 合 計	20,761,936,163	20,295,075,692	△466,860,471	97.8

資本は202億9,507万円で、前年度より4億6,686万円減少しています。

ア　資本金

資本金は161億483万円で、前年度からの増減はありません。

イ　剰余金

剰余金は41億9,024万円で、前年度より4億6,686万円減少しています。

これは、利益剰余金において当年度純損失が4億6,686万円発生したことによるものです。

2　キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりです。

（単位　円）

		令和３年度	令和４年度	対前年度増減
1	業務活動によるキャッシュ・フロー			
	人件費支出	△ 770,082,788	△ 745,912,330	24,170,458
	受水費支出	△ 1,373,327,943	△ 1,448,442,071	△ 75,114,128
	商品又はサービスの購入による支出	△ 1,316,580,222	△ 1,321,075,534	△ 4,495,312
	水道料金収入	3,931,170,160	3,665,709,347	△ 265,460,813
	分担金収入	114,559,500	278,657,500	164,098,000
	国庫補助金による収入	0	4,041,000	4,041,000
	一般会計からの繰入金による収入	17,238,326	261,364,897	244,126,571
	他会計からの負担金による収入	176,327,317	173,684,391	△ 2,642,926
	小　計	779,304,350	868,027,200	88,722,850
	利息の受取額	2,229,507	417,218	△ 1,812,289
	利息の支払額	△ 182,131,083	△ 174,252,160	7,878,923
	預り金の収入	2,699,588,687	2,611,870,959	△ 87,717,728
	預り金の支出	△ 2,680,153,718	△ 2,585,948,514	94,205,204
	消費税及び地方消費税支払額	0	△ 111,956,400	△ 111,956,400
	前払消費税及び地方消費税還付額	7,491,035	0	△ 7,491,035
	その他の支出	△ 120,482,895	△ 64,698,821	55,784,074
	その他の収入	75,603,289	41,866,265	△ 33,737,024
	業務活動によるキャッシュ・フロー	581,449,172	585,325,747	3,876,575
2	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有形・無形固定資産の取得による支出	△ 1,151,863,868	△ 1,923,250,218	△ 771,386,350
	有形・無形固定資産の売却による収入	0	480,311,495	480,311,495
	国庫補助金による収入	471,000	18,692,000	18,221,000
	一般会計からの繰入金による収入	10,520,465	10,250,625	△ 269,840
	工事負担金による収入	5,527,101	0	△ 5,527,101
	国債等の償還による収入	300,000,000	0	△ 300,000,000
	長期貸付金の返済による収入	0	250,000,000	250,000,000
	長期貸付けによる支出	△ 300,000,000	△ 300,000,000	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,135,345,302	△ 1,463,996,098	△ 328,650,796
3	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	企業債による収入	649,500,000	1,181,100,000	531,600,000
	企業債の償還による支出	△ 584,559,974	△ 755,945,449	△ 171,385,475
	財務活動によるキャッシュ・フロー	64,940,026	425,154,551	360,214,525
資金増加額（△減少額）		△ 488,956,104	△ 453,515,800	35,440,304
資金期首残高		4,030,269,058	3,541,312,954	△ 488,956,104
資金期末残高		3,541,312,954	3,087,797,154	△ 453,515,800

資金期末残高は30億8,779万円で、前年度より4億5,351万円減少しています。

第４　意見及び指摘事項

１　経営状況について

当年度末の給水人口は230,437人で、前年度に比べ1,492人、0.6％減少しました。また、年間総配水量は24,892,695㎥で、前年度に比べ192,313㎥、0.8％減少し、年間有収水量（年間総配水量のうち、水道料金徴収の対象となる水量）は22,941,541㎥で、前年度に比べ401,024㎥、1.7％減少した結果、有収率は前年度に比べ0.9ポイント減少し、92.2％となっています。

当年度決算は、総収益が43億7,423万円、総費用が48億4,109万円で、差引き4億6,686万円の当年度純損失（前年度3億3,369万円の純損失）が生じています。その結果、当年度未処分利益剰余金は、前年度からの繰越利益剰余金8億3,764万円を加えて3億7,078万円となりました。

当年度の総収益は、前年度と比較すると1億2,030万円減少しています。これは、営業外収益が2億2,797万円増加したものの、営業収益が2億7,071万円、特別利益が7,756万円減少したことによるものです。また、当年度の総費用は、前年度と比較すると1,285万円増加しています。これは、特別損失が1億5,522万円減少したものの、営業費用が1億5,680万円、営業外費用が1,127万円増加したことによるものです。

なお、営業収益の減少は、コロナ禍において原油価格や物価の高騰に直面する市民や事業者を支援する目的で２箇月分の基本料金2億4,660万円（消費税込み）を減免したこと、営業外収益の増加は、この基本料金の減免による収益減少の補填として一般会計から同額の補助金を受けたことなどによるものです。また、特別利益の減少は、兵庫県市町村職員退職手当組合に対する負担金に係る人事異動に伴う会計間調整の実施等により退職給付引当金戻入益が1億514万円増加したものの、前年度には旧上下水道局庁舎用地売却に係る固定資産売却益1億8,270万円があったことなどによるものです。特別損失の減少は、前年度に旧上下水道局庁舎解体撤去による固定資産除却損1億5,643万円が生じていたこと、営業費用の増加は、庁舎移転に伴う手数料や備消耗品費の増加により総係費が4,074万円、原油価格高騰により動力費が5,894万円、渇水により受水費が6,835万円増加したことなどによるものです。

中長期の経営見通しとして、「収入面を見ると、まず収入の柱である給水収益については、宝塚市上下水道事業審議会（以下「審議会」という。）の令和５年４月２５日付け「水道事業及び下水道事業のあり方に関する答申」（以下「答申」という。）に基づく水道料金改定を実施した場合は、令和６年度以降、毎年度6億5,000万円程度収益が増加

し底上げされるものの、大口径の大口需要者の使用量の増加を上回る小口径使用者の使用水量の減少が生じており、給水人口の減少等から、全体的な傾向としては微減で推移すると見込んでいる。もう一つの主な収入の柱である分担金収入についても、大規模な開発が減少し、マンションなどの小規模開発による収入が中心となるため、今後は減少すると見込んでいる。一方、支出については、引き続き、宝塚市水道事業経営戦略に掲げた経営健全化に取り組み、経費削減に努める。しかし、動力費の高騰の常態化などの影響で更に厳しい経営状況となることも想定されることから、宝塚市水道事業経営戦略に掲げた経営健全化の取組だけでなく、ダウンサイジング（コストダウンや効率化を目的とした規模の縮小）、ＩＣＴ・ＡＩなど新技術の活用、官民連携の推進、広域連携を４つの柱をとする抜本的な経営改革を積極的に実施していく。」旨の説明を受けました。

答申において、水道料金の平均改定率は19％程度、改定時期は令和６年４月１日とされています。今後の経営について、水道料金改定による令和９年度までの純損益への影響を確認したところ、次表のとおりでした。

（単位　千円）

答申に基づく水道料金改定	令和４年度決算	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
実施しなかった場合	△466,861	△486,484	△290,726	△296,125	△314,135	△433,148
実施した場合	△466,861	△486,484	315,207	361,838	339,461	217,764

なお、答申の平均改定率の計算基礎となる費用（総括原価）については、令和３年８月に策定された「宝塚市水道事業経営戦略中間見直し」の数値に基づき、令和５年度から令和７年度を算定期間とした費用に、最低限の資産維持費を算入して算定されており、光熱費等の物価高騰による影響、令和３年９月に策定された「宝塚市水道事業基本計画」における将来の水源計画、令和６年度末を完了予定時期としているアセットマネジメント（資産管理）のレベルアップに伴う更新需要の再算定等は考慮されていないとのことです。

持続可能な水道事業を実現するためには、答申に基づく水道料金改定の実施の有無にかかわらず、毎年度損益の検証を実施しながら経営計画を適宜見直していく必要があると考えます。給水人口が減少する中にあっても、健全な水道を次世代へ引き継いでいくことは現世代の責務です。中長期的な視点に立った計画的・効率的な経営に、なお一層努めてください。

２　宝塚市水道事業経営戦略について

平成２８年１２月に宝塚市水道ビジョン２０２５（以下「水道ビジョン」という。）及び宝塚市水道事業経営戦略（以下「水道経営戦略」という。）が策定されています。計画期間は平成２８年度から令和７年度までとなっていますが、前期５年間（平成２８年度から令和２年度まで）の取組状況を基に、令和３年８月に水道ビジョンの中間検証報告書及び水道経営戦略中間見直し（以下「中間見直し」という。）が作成されました。中間見直し後の水道経営戦略において示された各数値及び実績値について、令和４年度までの取組状況を確認しました。

経営健全化に向けた取組（表１）について、令和４年度は実績額5億557万円で見込効果額4億7,488万円を上回っています。しかしながら、多くの取組項目が過去に完了したものであり、水道経営戦略策定後の新たな取組6,400万円についても中間見直し時点で既に達成されているため、更なる取組が必要であると考えます。このことについては「今後の経営努力の大きな柱は、ダウンサイジング及びＩＣＴ・ＡＩなど新技術の活用であると考えている。ダウンサイジングについては、水需要の減少に応じた施設規模の縮小、施設の統廃合を実現することにより経費削減を図る。具体的には、生瀬浄水場（ポンプ場）・北畑加圧所・旭ガ丘加圧所の統廃合及び塔の町配水池・小林配水池・逆瀬川下配水池の統廃合を予定している。また、ＩＣＴ・ＡＩなど新技術の活用については、ＡＩによる管路劣化診断、スマートメーターによる検針及び浄水場等の遠方監視を導入することにより経費削減を図っていく。」旨の説明を受けました。

投資計画（表２）について、令和４年度実績額は19億5,061万円であり、令和４年度の中間見直し後の投資計画額23億4,782万円を3億9,721万円下回っており、達成率は83.1％となっています。実績額の減少については、「管路更新・耐震化事業費において、一部工事を令和５年度に繰越ししている。また、基幹施設耐震化事業費においては、令和４年度に実施予定としていた耐震化工事について施工の再検討を行うため工事を取り止めた。その他施設・設備更新費等においても、令和５年度に繰越しした事業があるため投資計画額と実績額に差が生じている。」旨の説明を受けました。

経営指標（表３）について、管路更新に係る各項目の実績が令和４年度の指標に達していない状況であり、令和７年度目標値の達成は非常に困難であると考えます。特に基幹管路の耐震化率は令和４年度実績が16.9％となっており、令和４年度指標である29.4％と大きな乖離が生じています。

計画期間終了まで残り３年となり、依然として厳しい状況であると考えます。令和４

年度に更新を行った管路延長は約4.1kmにとどまっており、水道経営戦略に掲げた約10kmという目標を毎年度下回っている状況ですが、審議会の答申における附帯意見として「管路等の更新は安全な水の安定供給に欠かせないため、計画に則した更新に努められたい。安全な水を安定的に供給するのは水道事業者の責務であり、その維持を第一に考えること。」とされているところです。事業の根幹となる水道ビジョンで示されている令和７年度目標値について、これを計画として策定している以上は達成を前提としたあらゆる取組を進めるよう力を尽くしてください。

（表１）経営健全化に向けた取組

（単位　千円）

取組項目		令和３年度			令和４年度		
		効果額（中間見直し後）	実績	差額	効果額（中間見直し後）	実績	差額
（１）	組織の見直し・適正な人員配置	41,672	41,672	0	41,672	41,672	0
	①職員配置の見直し	5,632	5,632	0	5,632	5,632	0
	②技術職員の配置の見直し	36,040	36,040	0	36,040	36,040	0
（２）	民間活用	16,215	16,215	0	26,274	49,639	23,365
	①水道配水施設管理業務委託	2,804	2,804	0	2,804	2,804	0
	②生瀬浄水場完全委託	3,819	3,819	0	3,819	3,819	0
	③包括委託拡大	9,592	9,592	0	9,592	9,592	0
	④小浜・惣川浄水場夜間等運転管理委託業務	0	0	0	10,059	33,424	23,365
（３）	経営システム改革	1,030	1,030	0	14,271	14,271	0
	①公営企業債償還年限延長	1,030	1,030	0	14,271	14,271	0
（４）	施設財産の有効活用	325,000	324,380	△ 620	325,000	332,319	7,319
	①小林・亀井浄水場廃止	308,000	311,832	3,832	308,000	314,286	6,286
	②深谷貯水池用途廃止等	17,000	12,548	△ 4,452	17,000	18,033	1,033
	③小林・亀井浄水場跡地活用	0	0	0	0	0	0
（５）	総人件費の抑制	3,667	3,667	0	3,667	3,667	0
	①給与減額等	3,667	3,667	0	3,667	3,667	0
（６）	水道経営戦略策定後の新たな取組	64,004	64,004	0	64,004	64,004	0
	①生活保護減免廃止	16,735	16,735	0	16,735	16,735	0
	②会計年度任用職員の活用	0	0	0	0	0	0
	③兵庫県営水道の受水費改定	38,325	38,325	0	38,325	38,325	0
	④阪神水道の受水費改定	8,944	8,944	0	8,944	8,944	0
合計		451,588	450,968	△ 620	474,888	505,572	30,684

（表２）投資計画（建設改良費）

（単位　千円）

項目	令和４年度		
	投資計画額（中間見直し後）	実績額	差額
阪神水道受水事業費	0	0	0
水道水源間バックアップ強化事業費	0	0	0
管路更新・耐震化事業費	920,000	682,274	△ 237,726
基幹施設耐震化事業費	100,000	35,925	△ 64,075
新庁舎建設事業費	672,828	661,582	△ 11,246
惣川浄水場浄水処理強化事業費	0	0	0
その他施設・設備更新費 等	655,000	570,832	△ 84,168
合計	2,347,828	1,950,613	△ 397,215

（表３）経営指標

宝塚市水道ビジョン2025（安全面）・宝塚市水道事業経営戦略（投資計画指標）

項目	優位性	令和４年度		令和７年度
		指標	実績	目標値
水源の水質事故数（件）	↓	0	0	0
浄水場事故割合（件／箇所）	↓	0	0	0

宝塚市水道ビジョン2025（強靭面）・宝塚市水道事業経営戦略（投資計画指標）

項目	優位性	令和４年度		令和７年度
		指標	実績	目標値
浄水施設耐震施設率（%）	↑	100.0	100.0	100.0
ポンプ所耐震施設率（%）	↑	25.6	32.8	34.5
配水池耐震施設率（%）	↑	55.5	49.1	61.0
管路の耐震化率（%）	↑	15.1	12.7	18.8
管路の耐震適合率（%）	↑	24.7	23.4	28.4
基幹管路の耐震化率（%）	↑	29.4	16.9	38.0
基幹管路の耐震適合率（%）	↑	37.6	28.7	46.2

宝塚市水道ビジョン2025（持続面）・宝塚市水道事業経営戦略（投資計画指標）

項目	優位性	令和４年度		令和７年度
		指標	実績	目標値
鉛製給水管率（%）	↓	2.6	6.4	0.0
管路の更新率（%）	↑	1.25	0.5	1.25
有収率（%）	↑	95.9	92.2	96.0

宝塚市水道ビジョン2025（経営面）・宝塚市水道事業経営戦略（財政計画指標）

項目	優位性	令和４年度		令和７年度
		指標	実績	目標値
経常収支比率（%）	↑	92.1	88.2	105.4以上
料金回収率（%）	↑	82.5	74.5	100.0以上

※指標の優位性について　「↑」：高いほど良い、「↓」：低いほど良い

３　兵庫県市町村職員退職手当組合に対する負担金・給付金に係る一般会計及び各公営企業会計間の調整について

本市は、兵庫県市町村職員退職手当組合（以下「退職手当組合」という。）に加入しており、従来から一般会計及び各公営企業会計がそれぞれ所管職員に係る負担金を支出しています。また、平成２６年度公営企業会計決算からは、地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成２４年政令第２０号）及び地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成２４年総務省令第６号）に基づく地方公営企業会計基準が適用されています。これは、企業会計原則の考え方を最大限取り入れたものとするため総務省が方針を定めたものであり、退職給付引当金の計上が義務化されました。

このことにより、本市においては一般会計及び各公営企業会計間で退職手当組合に対する負担金支払累計額と退職手当給付累計額との差額に大きな不均衡が生じていることが明らかになりました。これは、特に医師等の早期退職が多い病院事業会計職員にあっても退職手当組合に係る負担金率が他の職種と同じであったことや、一般会計及び各公営企業会計間での人事異動に伴う在籍年数を勘案した調整が行われていなかったことにより、負担金の支出及び退職給付引当金の計上において不均衡が生じていたことによるものです。

なお、病院事業会計職員の負担金率については平成２９年度より適切な数値まで引き下げられ、病院事業会計における退職手当組合負担金の過大な負担はなくなっています。

平成３０年６月５日付け「退職手当組合負担金における各会計間の調整に関する協定書」（以下「平成３０年度協定書」という。）が宝塚市長、上下水道事業管理者及び病院事業管理者の３者（以下「３者」という。）で締結され、一般会計、水道事業会計及び下水道事業会計が病院事業会計に対し平成３０年度から25年かけて調整額19億6,923万円を支出する合意がなされ、そのうち水道事業会計は3億1,704万円、下水道事業会計は3,938万円をそれぞれ負担することとなりました。平成３０年度協定書締結の際には、一般会計、水道事業会計及び下水道事業会計間で、平成２７年度分以前の退職者の各会計における在籍年数を勘案した人事異動に伴う調整も行われ、平成３０年度決算において、水道事業会計は5億1,153万円、下水道事業会計は1億6,045万円が特別利益にそれぞれ計上されました。

また、平成２８年度分については、病院事業会計に対して、水道事業会計及び下水道事業会計が支出すべき金額を含めた調整金6,362万円を平成２８年度に一般会計が支出しました。そして、平成３０年度に、水道事業会計及び下水道事業会計は、一般会計、

水道事業会計及び下水道事業会計間で、平成２７年度分以前の退職者の各会計における在籍年数を勘案した人事異動に伴う調整後の割合の金額で調整金（水道事業会計1,024万円、下水道事業会計127万円）を一般会計に対して支出していますが、この際に、平成２８年度分の退職給付引当金に係る人事異動に伴う会計間の調整は行われていませんでした。

その後の調整について各事業間で協議を進めた結果、令和４年度決算においては次の調整が行われています。

（１）特別負担金に係る調整

従来は退職者が退職時に所属する会計がその者の特別負担金（11年以上勤続後の定年退職等における退職手当の基本額と自己都合退職等における退職手当の基本額の差額を退職手当組合に納付するもの）を全額負担しており、それぞれの会計での在籍年数を考慮しておらず、各会計の負担が適正ではありませんでした。これを解消する目的で令和４年１０月１３日付け「退職手当組合特別負担金の負担の適正化に関する協定書」（以下「特別負担金協定書」という。）を３者で締結し、特別負担金協定書第３条第１項に基づき、次表のとおり、平成２９年度分から令和４年度分までの調整を実施しています。

（単位　円）

	一般会計	水道事業会計	下水道事業会計	病院事業会計
令和４年度	△710,420	△329,362	605,990	433,792
令和３年度	△802,384	3,014,047	△44,536	△2,167,127
令和２年度	2,885,867	949,169	△3,327,310	△507,726
令和元年度	3,779,557	△2,254,305	△2,318,663	793,411
平成30年度	1,320,131	△1,733,384	△609,156	1,022,409
平成29年度	△3,632,720	1,688,465	△322,828	2,267,083
合計	2,840,031	1,334,630	△6,016,503	1,841,842

※各会計がこれまでに支出してきた特別負担金の精算状況です。
合計額が負となった下水道事業会計に対して他の会計がそれぞれ支出するよう調整しています。

（２）退職給付引当金に係る調整

ア　平成２９年度分から令和４年度分まで

従来は会計間の人事異動において、異動する職員の異動元での在籍年数が長い場合に異動先の会計が多額の退職給付引当金を計上する必要があるなどの問題が生じていました。これを解消する目的で令和５年５月３１日付け「退職給付引当金の適正化に関する協定書」（以下「引当金協定書」という。）を３者で締結し、引当金協定書第３条第１項に基づき、次表のとおり平成２９年度分から令和４年度分までの調整を実施しています。

（単位　円）

	一般会計	水道事業会計	下水道事業会計	病院事業会計
令和４年度異動	13,749,991	△9,728,617	△8,399,225	4,377,851
令和３年度異動	△68,048,877	59,048,133	△8,888,402	17,889,146
令和２年度異動	△40,161,736	22,047,851	16,987,731	1,126,154
令和元年度異動	△3,725,526	△9,750,430	31,342,973	△17,867,017
平成30年度異動	12,450,645	△5,713,932	△20,026,211	13,289,498
平成29年度異動	△11,760,258	10,516,918	1,408,760	△165,420
合計	△97,495,761	66,419,923	12,425,626	18,650,212

※退職給付引当金について、表内の金額が正の場合は減、負の場合は増として調整しています。

イ　平成２８年度分

未調整のままとなっていた退職給付引当金に係る調整について、一般会計、水道事業会計及び下水道事業会計間で次表のとおり調整を実施しています。なお、引当金協定書第３条第２項には「平成２８年度までの異動に係るものについては既に調整されたものとし、今後一切の調整は行わないものとする。」とあり、一定調整が完了したことになります。

（単位　円）

	一般会計	水道事業会計	下水道事業会計
平成28年度異動	△13,540,209	10,307,129	3,233,080

※退職給付引当金について、表内の金額が正の場合は減、負の場合は増として調整しています。

以上のとおり、平成３０年度協定書、特別負担金協定書、引当金協定書、平成２８年度分の退職給付引当金に係る調整等に基づく処理を実施した結果、令和４年度分までの退職手当組合に対する負担金・給付金に係る３者の調整は全て完了しました。また、令和５年度分以降についても、特別負担金協定書及び引当金協定書に基づき毎年度調整を行うこととなっています。しかしながら、特別負担金協定書及び引当金協定書の第３条第３項に「年度毎の調整額及び調整方法については本協定の当事者間で協議の上、決定することとする。」とありますが、具体的な調整額及び調整方法についての決裁文書が残されていませんでした。なお、平成２８年度分の調整については協定書もありませんでした。昨年度も意見したところですが、３者の合意内容は文書で確認しておく必要があると考えます。また、今後の事務処理について「当面は、特別負担金協定書に基づく調整は一般会計、引当金協定書に基づく調整は水道事業会計及び下水道事業会計で金額を算定していく予定である。」旨の説明を受けましたが、本来は人事異動及び退職手当組合に係る事務を総括している一般会計において全て調整すべき事項であると考えますので、引当金協定書に基づく調整についても、事務が定着した段階で一般会計に引き継ぐよう努めてください。

令和４年度分までの退職手当組合に対する負担金・給付金に係る調整が全て完了したこと、３者が行う今後の処理について方針を決定したことは評価できます。その一方で、調整額及び調整方法について、将来に疑問を残さないよう過去の経緯等を含めて文書化した

上で、令和５年度分以降の調整を実施してください。

第５　むすび

当年度決算は、総収益が43億7,423万円、総費用が48億4,109万円で、差引き4億6,686万円の当年度純損失（前年度3億3,369万円の純損失）が生じています。その結果、前年度の繰越利益剰余金は8億3,764万円あったのが、当年度未処分利益剰余金は3億7,078万円まで減少しました。

中長期の経営見通しとして、給水人口の減少による給水収益の減少、大規模開発の減少による分担金収入の減少等が見込まれ、収支については令和５年度以降も赤字傾向が続くことが予測されています。また、不透明な社会情勢もあり、今後も厳しい経営状況が続くことが想定されます。なお、審議会の答申において、水道料金の平均改定率を19％程度、改定時期を令和６年４月１日とされていますが、これには光熱費等の物価高騰による影響、令和３年９月に策定された「宝塚市水道事業基本計画」における将来の水源計画、令和６年度末を完了予定時期としているアセットマネジメントのレベルアップに伴う更新需要の再算定等は考慮されていないとのことでした。したがって、経営計画については、毎年度検証を実施しながら適宜見直していく必要があるのではないかと考えます。

中間見直し後の水道経営戦略に係る令和４年度の取組状況を確認したところ、経営健全化に向けた取組については、実績額は見込効果額を達成してはいるものの、多くの取組項目が過去に完了したものであり、更なる取組が必要であると考えます。このことについてはダウンサイジング、ＩＣＴ・ＡＩなど新技術の活用、官民連携の推進、広域連携を４つの柱をとする抜本的な経営改革を積極的に実施していくとのことでありました。給水人口が減少していく中で、ダウンサイジング、ＩＣＴ・ＡＩなど新技術の活用等により経費削減を図っていくことは、持続可能な水道事業の実現に資するものであると考えますので、目標として設定した上で取組を実施するよう努めてください。投資計画については、管路更新・耐震化事業費における一部工事の令和５年度への繰越しなどの要因により、投資計画額に対する実績額が大幅に下回っています。また、経営指標についても、多くの項目で実績値が令和４年度の指標に達していない状況であり、計画期間終了まで残り３年ですが、達成が厳しい状況にあるのではないかと考えます。しかしながら、事業の根幹となる水道ビジョンで示されている令和７年度目標値について、これを計画として策定している以上は達成を前提としたあらゆる取組を進めるよう尽力してください。

退職手当組合に対する負担金・給付金に係る一般会計及び各公営企業会計間の調整に

ついては、特別負担金協定書及び引当金協定書が締結され、令和４年度分までの調整が完了しました。一般会計及び各公営企業会計間の不均衡について一定の目処が立ったことは評価できます。しかしながら、調整額及び調整方法について、将来に疑問を残さないよう過去の経緯等を含めて文書化した上で、令和５年度分以降の調整を実施してください。

水道事業においては、人口減少、節水機器の普及等に伴い水需要が減少していくにもかかわらず、水道施設、管路等の更新・耐震化等に係る投資課題への対応が引き続き求められています。令和４年度には水道施設等の適切な維持管理を目的とした宝塚市水道施設台帳整備データ構築業務委託が完了しました。令和５年度の第３四半期に契約を予定しているアセットマネジメントに係る業務委託の成果を基に水道施設等の計画的な更新に努めてください。また、次期水道ビジョン及び水道経営戦略では、より正確な収支の見通しを作成し、その財源を確保できるよう、更なる企業努力による経営健全化に取り組むことで、持続可能かつ健全な水道を次世代へ引き継いでいけるよう水道事業の経営に努めてください。

水 道 事 業 会 計

（ 資　　料 ）

比 較 損 益 計 算 書（水道事業会計）

（単位　円）

費用の部						
	令和3年度		令和4年度		対前年度増減	
科　目	金　額 (A)	構成比 (%)	金　額 (B)	構成比 (%)	(B)-(A)	(B)/(A) (%)
営業費用	4,473,199,071	92.6	4,630,001,877	95.6	156,802,806	103.5
原水及び浄水費	761,743,720	15.8	795,098,987	16.4	33,355,267	104.4
受水費	1,248,437,921	25.9	1,316,789,423	27.2	68,351,502	105.5
配水及び給水費	677,181,663	14.0	697,641,759	14.4	20,460,096	103.0
受託工事費	19,973,997	0.4	19,358,217	0.4	△ 615,780	96.9
業務費	219,032,156	4.5	220,237,323	4.5	1,205,167	100.6
総係費	284,066,405	5.9	324,811,902	6.7	40,745,497	114.3
斑状歯対策費	14,176,933	0.3	11,953,043	0.2	△ 2,223,890	84.3
減価償却費	1,238,870,188	25.7	1,235,742,429	25.5	△ 3,127,759	99.7
資産減耗費	9,342,588	0.2	7,995,294	0.2	△ 1,347,294	85.6
その他営業費用	373,500	0.0	373,500	0.0	0	100.0
営業外費用	196,620,630	4.1	207,899,581	4.3	11,278,951	105.7
支払利息及び企業債取扱諸費	182,131,083	3.8	174,252,160	3.6	△ 7,878,923	95.7
雑支出	14,489,547	0.3	33,647,421	0.7	19,157,874	232.2
特別損失	158,420,403	3.3	3,198,005	0.1	△ 155,222,398	2.0
過年度損益修正損	1,977,350	0.0	3,198,005	0.1	1,220,655	161.7
固定資産除却損	156,432,513	3.2	0	0.0	△ 156,432,513	皆減
その他特別損失	10,540	0.0	0	0.0	△ 10,540	皆減
小計	4,828,240,104	100.0	4,841,099,463	100.0	12,859,359	100.3
合計	4,828,240,104	－	4,841,099,463	－	12,859,359	100.3

収益の部						
	令和3年度		令和4年度		対前年度増減	
科　目	金　額 (A)	構成比 (%)	金　額 (B)	構成比 (%)	(B)-(A)	(B)/(A) (%)
営業収益	3,719,060,475	82.7	3,448,347,512	78.8	△ 270,712,963	92.7
給水収益	3,512,029,865	78.1	3,245,942,587	74.2	△ 266,087,278	92.4
受託工事収益	20,672,538	0.5	17,981,000	0.4	△ 2,691,538	87.0
その他営業収益	186,358,072	4.1	184,423,925	4.2	△ 1,934,147	99.0
営業外収益	591,728,798	13.2	819,700,810	18.7	227,972,012	138.5
受取利息	2,229,507	0.0	417,218	0.0	△ 1,812,289	18.7
分担金	114,241,182	2.5	90,485,000	2.1	△ 23,756,182	79.2
国庫補助金	466,000	0.0	3,575,000	0.1	3,109,000	767.2
他会計補助金	4,942,000	0.1	253,464,735	5.8	248,522,735	5,128.8
長期前受金戻入	458,853,968	10.2	460,705,321	10.5	1,851,353	100.4
雑収益	10,996,141	0.2	11,053,536	0.3	57,395	100.5
特別利益	183,758,528	4.1	106,190,670	2.4	△ 77,567,858	57.8
過年度損益修正益	1,056,068	0.0	1,042,757	0.0	△ 13,311	98.7
退職給付引当金戻入益	0	0.0	105,147,913	2.4	105,147,913	皆増
固定資産売却益	182,702,460	4.1	0	0.0	△ 182,702,460	皆減
小計	4,494,547,801	100.0	4,374,238,992	100.0	△ 120,308,809	97.3
当年度純損失	333,692,303	－	466,860,471	－	133,168,168	139.9
合計	4,828,240,104	－	4,841,099,463	－	12,859,359	100.3

比 較 貸 借 対 照 表 （水道事業会計）

（単位　円）

資産の部						
	令和3年度末		令和4年度末		対前年度末増減	
科　目	金　額 (A)	構成比 (%)	金　額 (B)	構成比 (%)	(B)-(A)	(B)/(A) (%)
固定資産	41,378,467,695	89.7	42,021,198,414	91.1	642,730,719	101.6
有形固定資産	37,005,290,029	80.2	37,616,858,512	81.6	611,568,483	101.7
土　地	10,297,993,997	22.3	10,450,087,702	22.7	152,093,705	101.5
建　物	731,732,078	1.6	1,401,026,821	3.0	669,294,743	191.5
構築物	24,148,358,339	52.3	23,954,191,716	52.0	△ 194,166,623	99.2
機械及び装置	1,565,113,770	3.4	1,436,771,374	3.1	△ 128,342,396	91.8
車両運搬具	8,361,353	0.0	6,604,976	0.0	△ 1,756,377	79.0
工具器具及び備品	53,275,916	0.1	55,867,292	0.1	2,591,376	104.9
建設仮勘定	200,454,576	0.4	312,308,631	0.7	111,854,055	155.8
無形固定資産	1,071,762,747	2.3	1,052,924,983	2.3	△ 18,837,764	98.2
施設利用権	1,060,967,975	2.3	1,037,574,950	2.3	△ 23,393,025	97.8
ソフトウェア	10,794,772	0.0	15,350,033	0.0	4,555,261	142.2
投　資	3,301,414,919	7.2	3,351,414,919	7.3	50,000,000	101.5
長期貸付金	1,220,000,000	2.6	1,270,000,000	2.8	50,000,000	104.1
出資金	2,081,414,919	4.5	2,081,414,919	4.5	0	100.0
流動資産	4,762,639,472	10.3	4,087,561,823	8.9	△ 675,077,649	85.8
現金預金	3,541,312,954	7.7	3,087,797,154	6.7	△ 453,515,800	87.2
未収金	986,388,848	2.1	571,702,059	1.2	△ 414,686,789	58.0
貯蔵品	3,710,940	0.0	3,522,120	0.0	△ 188,820	94.9
前払費用	866,730	0.0	810,490	0.0	△ 56,240	93.5
前払金	230,360,000	0.5	423,730,000	0.9	193,370,000	183.9
合　計	46,141,107,167	100.0	46,108,760,237	100.0	△ 32,346,930	99.9

負債・資本の部						
	令和3年度末		令和4年度末		対前年度末増減	
科　目	金　額 (A)	構成比 (%)	金　額 (B)	構成比 (%)	(B)-(A)	(B)/(A) (%)
負　債	25,379,171,004	55.0	25,813,684,545	56.0	434,513,541	101.7
固定負債	15,547,133,914	33.7	15,816,237,252	34.3	269,103,338	101.7
企業債	14,326,092,761	31.0	14,713,025,821	31.9	386,933,060	102.7
退職給付引当金	967,403,644	2.1	862,255,731	1.9	△ 105,147,913	89.1
長期未払金	253,637,509	0.5	240,955,700	0.5	△ 12,681,809	95.0
流動負債	1,419,857,782	3.1	1,948,802,271	4.2	528,944,489	137.3
企業債	653,545,448	1.4	691,766,939	1.5	38,221,491	105.8
未払金	359,562,346	0.8	666,891,801	1.4	307,329,455	185.5
前受金	84,368,745	0.2	243,149,201	0.5	158,780,456	288.2
預り金	257,529,234	0.6	283,451,679	0.6	25,922,445	110.1
賞与引当金	64,852,009	0.1	63,542,651	0.1	△ 1,309,358	98.0
繰延収益	8,412,179,308	18.2	8,048,645,022	17.5	△ 363,534,286	95.7
資　本	20,761,936,163	45.0	20,295,075,692	44.0	△ 466,860,471	97.8
資本金	16,104,831,240	34.9	16,104,831,240	34.9	0	100.0
剰余金	4,657,104,923	10.1	4,190,244,452	9.1	△ 466,860,471	90.0
資本剰余金	3,819,458,998	8.3	3,819,458,998	8.3	0	100.0
利益剰余金（△欠損金）	837,645,925	1.8	370,785,454	0.8	△ 466,860,471	44.3
合　計	46,141,107,167	100.0	46,108,760,237	100.0	△ 32,346,930	99.9

企業債元利償還予定表（水道事業会計）

（単位　円）

年度	財務省財政融資資金		地方公共団体金融機構		元　金　計	利　子　計	元　利　合　計
	元　金	利　子	元　金	利　子			
令和５年度	321,861,765	62,380,985	369,905,174	114,223,105	691,766,939	176,604,090	868,371,029
令和６年度	325,088,289	55,033,245	387,559,600	109,322,086	712,647,889	164,355,331	877,003,220
令和７年度	306,547,050	47,890,442	427,424,948	104,201,834	733,971,998	152,092,276	886,064,274
令和８年度	294,931,287	41,554,949	438,869,486	99,208,382	733,800,773	140,763,331	874,564,104
令和９年度	285,931,720	35,615,536	421,005,226	94,517,471	706,936,946	130,133,007	837,069,953
小計　(A)	1,534,360,111	242,475,157	2,044,764,434	521,472,878	3,579,124,545	763,948,035	4,343,072,580
(B)	令和１０年度～令和４４年度償還予定額				11,825,668,215	1,337,801,872	13,163,470,087
(A)＋(B)	償還予定額　合　計				15,404,792,760	2,101,749,907	17,506,542,667

財 務 分 析 比 率 比 較 表（ 水道事業会計 ）

	分析項目	算式	年度 3	年度 4	全国平均 3	説明
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	固定資産 / 総資産 ×100	89.7	91.1	87.7	（構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものです。）総資産に対する固定資産の占める割合であり、これが大であれば資本が固定化の傾向にあります。
	2 固定負債構成比率 (%)	固定負債 / 総資本 ×100	33.7	34.3	25.1	資本総額とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいと言えます。
	3 自己資本構成比率 (%)	自己資本 / 総資本 ×100	63.2	61.5	70.9	
財務比率	4 固定資産対長期資本比率 (%)	固定資産 / 長期資本 ×100	92.5	95.2	91.4	（財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものです。）固定資産の調達が資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが理想とされています。
	5 固定比率 (%)	固定資産 / 自己資本 ×100	141.8	148.3	123.7	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下であることが理想とされています。
	6 流動比率 (%)	流動資産 / 流動負債 ×100	335.4	209.7	306.2	１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の２倍以上であることが要求されるので、理想比率は 200%以上です。
	7 酸性試験比率（当座比率） (%)	現金預金＋（未収金－貸倒引当金） / 流動負債 ×100	318.9	187.8	290.5	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資産）と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされています。
	8 現金預金比率 (%)	現金預金 / 流動負債 ×100	249.4	158.4	260.0	流動負債に対する現金預金の割合を示し、これは20%以上が理想比率とされています。
回転率	9 自己資本回転率 (回)	営業収益－受託工事収益 / 平均自己資本	0.1	0.1	0.1	（回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものです。）自己資本の動きを総資本から切り離してみたものです。
	10 固定資産回転率 (回)	営業収益－受託工事収益 / 平均固定資産	0.1	0.1	0.1	（固定資産に対する投下資本の効率を測定するものです。）営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものです。
	11 減価償却率 (%)	当年度減価償却費 / 減価償却資産 ×100	4.3	4.2	4.2	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものです。
	12 流動資産回転率 (回)	営業収益－受託工事収益 / 平均流動資産	0.8	0.8	0.8	現金預金、貯蔵品、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものです。
	13 未収金回転率 (回)	営業収益－受託工事収益 / 平均未収金	4.8	4.4	7.4	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものです。
収益率	14 総資本利益率 (%)	当年度経常利益 / 平均総資本 ×100	－	－	1.2	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものです。
	15 総収支比率 (%)	総収益 / 総費用 ×100	93.1	90.4	112.2	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものです。
	16 経常収支比率 (%)	経常収益 / 経常費用 ×100	92.3	88.2	112.3	経常的な収益と費用を対比したものであり、経常収益と経常費用の相対的な関連を表すものです。
	17 営業収支比率 (%)	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×100	83.0	74.4	103.3	業務活動によりもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、営業活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものです。

分析項目		算式	年度 3	年度 4	全国平均 3	説明
その他	18 利子負担率 (%)	支払利息＋企業債取扱諸費 / 企業債等 ×100	1.2	1.1	1.4	支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示します。この利率の低い程低廉の資金を使用していることになります。
	19 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	企業債償還元金 / 当年度減価償却費－長期前受金戻入 ×100	74.9	97.5	72.4	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を表すものです。この率が低いほど償還能力は高くなります。
	20 企業債償還元金対料金収入比率 (%)	企業債償還元金 / 料金収入 ×100	16.6	23.3	21.1	料金収入に対する企業債償還元金の占める割合を表すものです。
	21 企業債利息対料金収入比率 (%)	企業債利息 / 料金収入 ×100	5.2	5.4	4.0	料金収入に対する企業債利息の占める割合を表すものです。
	22 企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	企業債元利償還金 / 料金収入 ×100	21.8	28.7	25.1	料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を表すものです。
	23 職員給与費対料金収入比率 (%)	職員給与費 / 料金収入 ×100	21.1	20.6	11.8	職員給与費の料金収入に占める割合を表すものです。この比率が高ければ高いほど固定経費が増嵩する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものです。
	24 経常損失比率 (%)	経常損失 / 営業収益－受託工事収益 ×100	9.7	16.6	0.2	営業収益に対して、いくらの経常損失があるかを示します。
	25 累積欠損金比率 (%)	累積欠損金 / 営業収益－受託工事収益 ×100	－	－	0.3	営業収益に対して、いくらの累積欠損金（当年度未処理欠損金）があるかを示します。
	26 不良債務比率 (%)	不良債務＋翌年度繰越財源 / 営業収益－受託工事収益 ×100	－	－	－	営業収益に対して、いくらの不良債務（流動負債額が流動資産額を超過する額）があるかを示します。

※ (1) 総資産 ＝ 固定資産＋流動資産＋繰延資産
(2) 総資本 ＝ 負債資本合計
(3) 総収益 ＝ 営業収益＋営業外収益＋特別利益
(4) 総費用 ＝ 営業費用＋営業外費用＋特別損失
(5) 経常収益 ＝ 営業収益＋営業外収益
(6) 経常費用 ＝ 営業費用＋営業外費用
(7) 経常利益（又は経常損失）＝ 経常収益－経常費用
(8) 自己資本 ＝ 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
(9) 長期資本 ＝ 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益
(10) 減価償却資産 ＝ 期末減価償却資産＋当年度減価償却費
(11) 企業債等 ＝ 建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金＋リース債務
(12) 不良債務 ＝ 流動負債－流動資産－建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金－ＰＦＩ法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務
(13) 平均 ＝ （期首＋期末）÷２